

予算決算委員会

(当初予算16件)

【委員長】稲葉寿利 【副委員長】小池義治

【委員】委員長、副委員長を除く全議員

総務市民分科会

●火葬時間帯の見直しに向けて関係者と協議を

問

斎場費について、例年1月は亡くなる方が多い中、今年は特に多かったため、通常、午前9時から午後3時までの間で、1日12件の火葬件数を、最大で14件にまで増やしても対応が追い付かない状況だったとのことですが、現在6基ある火葬炉を増設する考えはありますか。

答

現在の斎場には火葬炉を増設するスペースがないため、夕方の時間枠の拡大などにより1日の火葬件数を増加させたり、友引の日での稼働も視野に対応していきたいと考えています。

要望

時間帯の調整については、葬儀関係者から午前9時からの火葬は葬儀の時間が早朝になるので避けてほしいとの要望が出ていると思うので、関係者と協議の上、進めてください。

福祉保健分科会

●昨年開始したこども誰でも通園制度の利用状況と新年度の対応は

問

令和6年5月から開始したこども誰でも通園制度では、月10時間を上限に、生後6か月から2歳までの子供を預けることができるのですが、その利用状況はいかがですか。また、新年度はどのように行うのですか。

答

利用者数は月を追うごとに増加し、本年3月11日までに延べ852人、実人数では299人の利用があり、子供の遊びの幅が広がった、保育士に子育てに関する相談ができたなど、保護者から高い評価を得ています。新年度は新たに公立3園、私立5園で本制度を開始する予定ですが、年度当初から多くの方に利用してもらえるよう積極的にPRに取り組んでいきます。



産業教育分科会

●議会事業評価を受けて事業者と協議した内容は

問

F U J I & S U N開催負担金について、令和5年度決算審査における事業評価では縮小・廃止を検討との評価を受けていますが、初年度から300万円としていた開催負担金を新年度は230万円に縮小したことに関して、負担金を交付している民間事業者とはどのような協議を行ったのですか。

答

今後は徐々に開催負担金の額を減らしていき、令和10年度で交付を終了とすることや、当初目標としていた来場者数1万人を達成し本事業が収益化した場合には、その翌年度から交付を終了する方向で民間事業者と協議しています。また、事業評価において、来場者を市内に誘導できる仕組みを検討するよう提言があったことから、市内のホテル旅館業組合や温浴施設に協力を仰ぎ、来場者に特典を与え施設を利用してもらえようような仕組みづくりに取り組んでいきます。

建設消防分科会

●議会事業評価を受けて見直した内容は

問

公園愛護会費を891万円余計上し、公園愛護会活動報奨金を前年度から7か所増の251か所としています。令和5年度決算議会事業評価において、拡充するという評価を受け、新年度はどのような見直しを行ったのですか。

答

事務手続の軽減のために、活動報告書の提出を毎月から四半期ごとに改めるほか、町内会やNPO法人などの事業者に対して公園愛護会への参加を促すための説明に伺うなど、担い手不足の解消に向けた取組を実施する予定です。また、今後、公園愛護会の活動の周知や公園の管理についてのアンケート調査を予定しています。

各分科会において、上記の質疑・答弁・要望があり、一般会計、国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業会計の3件について反対討論を行った後、全ての付託議案を可決し、次の事項を当局に要望することになりました。

【一般会計】

- 移住就業支援補助金について、東京圏から本市に移住後、1年以内に婚姻し、世帯を持った単身者に対し、既存制度の60万円に加え、市独自で40万円を加算するとのことである。単身者をメインターゲットとしたことは評価できるが、東京圏では様々な情報があふれているので、対象者に本事業を効果的にPRできるよう、広報の仕方を工夫すること。
- 男女共同参画推進員について、新たに推進員となった方に対し、地域の声を聴く場の設置や研修会を開催するなど、男女共同参画理念のさらなる浸透に向けて取り組むこと。
- 窓口収納・振込手数料について、令和6年10月から公金の支払いに際し、振込手数料が有料化されたため、新年度は30万件余、3800万円余の振込手数料を見込んでいるとのことである。振込回数を減らすなどの取組をしているようだが、市の財政負担を減らすため、手数料の削減に向けて全庁的に取り組むこと。
- 救急医療センター運営管理費について、救急医療センターは、指定管理者である富士市救急医療協会に運営委託しているが、保健部長をはじめ本市職員3人が理事となっている。同様に理事である富士市医師会の医師等としっかりと意思疎通を図り、適切な運営が行われるよう事業全体の検証を行うこと。
- ペット同行避難スターターキットの指定避難所への配備について、その活用には市民や自主防災会等の理解が重要になると考えるため、配備に当たってはその周知や訓練の実施に向けて、防災危機管理課としっかりと連携すること。
- 蒲原病院組合負担金について、静岡市から、各市の患者数を基に算出した負担割合に見直したいとの提案があり協議しているとのことだが、その提案内容は、昭和61年当時の人口割合などに基づいて算定した現在の負担割合や、旧富士川町との合併時に本市が合意した合併協定書、患者数増加への本市の努力を否定するものであり、蒲原病院の安定的な運営に向け、今後、市長、副市長と密に情報共有を行い、本市としての方向性を示した上で協議に臨むこと。
- 全国工場夜景サミットの開催について、サミット終了後も工場夜景を市民に根付かせていくため、市内企業団体等との会議体の設置だけでなく、ロードマップ等の策定にも取り組むこと。

- 多くの技術職員の退職が見込まれる中、計画的な採用ができず、人員不足の状況にある技術職員の負担軽減を目的に、予算に係る見積もり業務などを外部委託するとのことである。委託により職員の技術力の低下が懸念されるため、委託する業務を精査し、技術の継承に努めること。
- 富士駅北口駅前広場整備事業について、ペDESTリアンデッキを解体するため、仮設道路や歩行者動線を確保するとのことだが、看板や交通誘導員を配置するなど、利用者の安全確保に努めること。
- 感震ブレーカー設置費補助金について、昨年の当分科会からの要望を受け、目標を見直し、新年度は200台分、560万円を計上したとのことだが、年間200台という目標は消極的だと考えるため、目標を超える申請があった場合もしっかり対応し、市民の関心の高いうちに積極的に設置を促すこと。
- 予算書の表記について、富士市行政経営プランでは人件費の抑制を図ることを掲げているが、予算書にはパートタイム会計年度任用職員の人数が記載されていない。人件費の抑制に向けて計画を立て実績を把握するためには、人数を表記することが見える化につながり望ましいと考えるので、表記の方法を検討してはどうか。

【介護保険事業特別会計】

- 認定調査を居宅介護支援事業所に委託する際の単価について、県内では4000円としている自治体がほとんどであり、また他の自治体にある事業所へ調査を依頼する場合もあるため本市も同額のまま据え置いているとのことだが、物価高騰などの影響から調査にかかるコストに見合った金額になっていないと考えるため、より高い金額を設定している自治体を参考にして見直していくこと。

【各財産区特別会計】

- 各財産区の土地貸付料について、周辺の固定資産税評価額等に比べて非常に安価なため、貸付料の是正を財産区管理委員に引き続き働きかけること。

【病院事業会計】

- 中央病院が魅力ある病院であることを富士保健医療圏以外の地域へアピールすることや、派遣元大学との関係性を強化し、さらに多くの医師を派遣してもらう体制を整えることで、医師や看護師の十分な確保に努めること。